

ハローワーク郡山との生活保護受給者等に対する一体的就労支援について



郡山市長 品川 萬里

当市の生活保護の保護率は、東日本大震災以降、震災関連の給付金等の支給により、ほぼ横ばいの状況にありますが、稼働能力を有するいわゆる「その他世帯」の生活保護受給者は増加傾向にあります。

このような中、郡山市とハローワーク郡山は、福島県初の取り組みとして、平成25年10月1日から市役所内に就労支援に関する常設窓口として「ハローワークコーナー」を設置し、生活保護受給者等に対する就労支援を一体的に実施しております。

「ハローワークコーナー」が設置され、福祉事務所のケースワーカー並びに就労支援員と、ハローワークの就労支援ナビゲーターが連携することにより、支援対象者各自のニーズに応じた個別的な職業相談・職業紹介や就労意欲を損なわない中での早期支援が可能となり、今まで以上に、支援対象者に対するよりきめ細やかなサービスを一元的に提供する体制が整備されました。

今後とも、ハローワーク郡山と連携を図りながら、「ハローワークコーナー」の機能を最大限活用し、生活保護受給者、住宅支援給付受給者及び児童扶養手当受給者に加え、生活保護の相談・申請段階の方を含めた生活困窮者を支援対象者とし、早期支援体制の確立や求職活動状況の共有化等、就労支援体制を抜本的に強化し、支援対象者に対する就労による自立を促進してまいります。

就労支援の一層の充実のために

～「みやハローワーク就労支援コーナー」の開設～



宇都宮市長 佐藤 栄一

長引く景気低迷による厳しい雇用情勢の中において、これまでもハローワークと連携した就労支援事業に取り組み、成果を挙げてきたところですが、更に就労支援を充実させるため、国のアクションプランに基づき、栃木労働局との一体的事業として、平成25年7月に「みやハローワーク就労支援コーナー」を開設いたしました。

支援コーナーの設置により、ケースワーカーや就労促進指導員がこれまで以上に就労支援に取り組みやすくなり、また効率的かつ迅速なワンストップサービスが可能となりましたことから、利用者の就労意欲の向上や早期就労につながっております。

開設から4か月が経過しましたが、支援コーナーには切れ目なく相談者が訪れ、これまでに215人の市民にご利用いただき、そのうち、支援対象者となった者の就職率は約56%と高い成果をあげております。これは、本市の福祉行政とハローワークの労働行政が一体となって、就労支援体制の充実強化が図られたことが大きな理由と考えております。

今後とも、一人でも多くの市民が自立した生活を営んでいけるよう、「みやハローワーク就労支援コーナー」の持つ機能や利便性を最大限に活用しながら、効果的な就労支援に努めてまいります。



「品川区就業センター」について

平成24年3月26日、品川区とハローワーク品川とが連携し、雇用・就労、産業支援等を一体的に実施していく「品川区就業センター」が品川区立中小企業センター内にオープンいたしました。

この就業センターでは、ハローワークの専門相談員による職業相談・職業紹介、求人情報端末による求人検索のほか、生活保護受給者や母子家庭等への職業支援として、区就労自立支援相談員と、ハローワークの就職支援ナビゲーターが協力し手厚く就労支援にあたっています。オープンから平成26年3月末まで、延べ4万4千人を超える方が足を運ばれ、1,676人の方が就職されました。

就業センターでは開設以来、隣接するおおむね55歳からの無料職業紹介所「サポしながわ」と連携のもと、シルバー世代の就労支援にも取り組んでいます。また、区内中小企業への求人支援や子育て中の求職者、若年者の就業支援のため、就職面接会や就職支援セミナーの開催などにも取り組んでいます。

規模は小さいながらも、機能と意欲が満載の品川区就業センターを、多くの方に利用してもらえるよう、今後とも区とハローワークが連携した就業支援の充実を図り、全力で取り組んでいきたいと考えています。

平成26年4月1日

品川区長 濱野 健

「杉並区就労支援センター」の開設について



就労意欲があるにもかかわらず、就労に結びついていない若者などの就労を支援するため、杉並区とハローワーク新宿が連携し、平成24年12月3日、区就労支援の中核となる「杉並区就労支援センター」を杉並区立産業商工会館内に開設いたしました。

就労支援センターには、平成25年4月～平成26年3月には延べ16,389人の方が足を運ばれ、延べ1,804人の方が就労準備相談を利用されました。国が運営するハローワークと、区就労支援窓口が同じフロアに設置されたことで、就労準備相談と職業相談・職業紹介のサービスを1カ所で受けることが可能となり、ワンストップ型の就労支援が実現しています。

今後は、全国ネットワークを持つハローワーク新宿のノウハウを活かしながら区内企業等と区がパートナー関係を構築し、区内産業の魅力を区内外に発信する活動の充実を図るとともに、求人開拓や、一般就労に直ちに結びつかない人のために中間的就労の場を確保するなど、就労意欲のある人材と区内企業を結びつけるための取組を進めていきます。

開設したばかりではございますが、若者が夢や希望を見出し、その実現に向かって生き生きと活躍できるよう全力で取り組んでいきます。

杉並区長 田中 良

足立就職支援コーナーについて



足立区では、生活保護受給者の自立支援と適正実施に取り組むため、附属機関として「足立区生活保護適正実施協議会」を設置しています。昨年11月の同協議会答申では「ハローワークとの一体窓口を活用した自立支援策を積極的に行うこと」との意見をいただき、就労支援にも重点を置いています。

そうした中、平成25年11月18日、区とハローワーク足立とが連携し、区役所庁舎内に「足立就職支援コーナー」を開設いたしました。ここでは、足立区とハローワークによる雇用と福祉の一体的な就労支援策として、生活保護受給者や母子家庭等への職業相談や職業紹介を行っています。これまで、開設から5か月間で146名の支援プラン作成し、63名を就職に結びつけるなど、ワンストップでの就職支援が実現いたしました。

さらに足立区では、平成25年度より国の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」にも参加し、第二のセーフティネットを構築すべく検討を進めています。「足立就職支援コーナー」には、その事業にも積極的な役割を發揮していただけるものと大いに期待しております。

平成26年4月1日

足立区長 近藤 やよい

横浜市のジョブスポットの取組について



厳しい社会経済情勢のなか、市民の皆様への就労支援の充実は、横浜市としても、待ったなしの課題です。

市民の皆様身近な区役所で、横浜市とハローワークが双方の強みを生かした就労支援を展開することによって、ご利用者の皆様にとって、ハローワークまで移動する必要がなく、迅速かつ実効性のある支援が可能となりました。

平成25年4月15日に、3区役所で窓口をオープンし、現在では8区役所に広がっています。これまでに、1,183の方がジョブスポットを利用され、568の方の就労を実現することができました。ジョブスポットは、国と地方がそれぞれ強みを生かし、市民サービスを向上させた好事例と言えます。

これからも両者の連携を深め、ノウハウを積み重ねることで、お一人おひとりの御事情やニーズに寄り添った支援の充実に努めてまいります。

また、国と地方が双方の強みを活かして、サービスの向上が図れるよう、今後も様々な分野で連携を進めてまいります。

横浜市長 林 文子

ジョブスポットあやせの開所にあたって

綾瀬市長 笠間 城治郎

24年10月、市の本庁舎内に国と市の一体的就労支援窓口として「ジョブスポットあやせ」を設置いたしました。この事業実施により求職者が身近な市役所で求人情報を入手したり、気軽に職業相談を受けられると共に、福祉においては、市の就労支援員とハローワークの職員によりワンストップサービスを行うなど効率的な就労支援ができるようになりました。特に生活保護受給者の方に対しては福祉から就労までの一貫した自立支援に高い効果を期待しております。

開所後は、多くの求職者の方々が相談に訪れ、利用頂いた方からも非常に高い評価をいただいております。今後益々高まる市民ニーズに応えていくために、市とハローワークの連携効果を最大限に活かして、利用者サービスの向上に全力で取り組んでいきたいと考えております。

横須賀市とハローワーク横須賀の一体的就労支援事業の実施について

～「ジョブスポット横須賀」の開設～

横須賀市長 吉田雄人



リーマンショック以降、本市の雇用情勢は大変厳しい状況が続いてきました。本市では、平成15年度から生活保護受給者就労支援プログラムを実施し、ハローワークとの協力・連携体制を整えてきましたが、平成25年11月、国の協力をいただき、雇用対策推進の重要拠点として、市役所内に「ジョブスポット横須賀」を開設することができました。

「ジョブスポット横須賀」は、生活保護や児童扶養手当を受ける方々に寄り添った就職の支援を行うために、本市とハローワーク横須賀が、一体となって誕生させたものです。

生活保護を受ける方々の数が過去最高を更新するなかで、就労支援を必要とする方も増加しており、きめ細かい就労支援が求められています。

こうした環境下、「ジョブスポット横須賀」が誕生したことは、まさに本市とハローワークが一丸となって就労支援の体制を整えてきた成果と考えています。

本市としましては、これからも生活が困難な方々からのご相談をしっかりと受けし、早期に自立した生活が送れるよう支援して、市民の皆様が安心・安定した生活を送れるように、一層の事業展開に努めてまいります。

“豊饒” 人間主義都市 岐阜市

～人が織りなす絆とともに～

岐阜市長 細江茂光



- ◆ 市の福祉事務所では、生活保護を受けている市民の方への就労支援として、平成22年度から就労支援員を配置し、就職の決まらない方や、長期間就労されていない方を対象に、就労支援プログラムやキャリアカウンセリングによる相談・支援を行ってきました。
- ◆ 平成24年度からは、この市の行う就労支援と、ハローワーク岐阜が行う職業紹介や職業相談業務を、ワンストップで行うことができるよう、生活福祉課内に「はたらき支援ルーム」を開設いたしました。市のケースワーカーや就労支援員とハローワークの職員が連携して、より細かな就労相談・支援を行っています。
- ◆ これにより、生活保護を受けている方のみならず、生活困窮のために相談窓口を訪れた方に対して、よりタイムリーな相談・支援が可能となり、平成24年度は1,090人を支援し、303人が就職、112人が生活保護から脱却することができました。
- ◆ このように生活保護をはじめ、福祉サービスを提供する市と、職業紹介・相談を行う国とが、一体となって連携・協力する取り組みは、今後、増加が懸念される生活困窮の方への早期自立に向けた、新たな支援として大いに期待できるものです。
- ◆ 本市の掲げる、人と人との支え合う「人間主義都市」の実現に向け、国と自治体が手を携え、積極的な支援を進めてまいります。

高山市と岐阜労働局との一体的実施について

高山市長 國島 芳明



高山市と岐阜労働局は平成23年10月に「職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、年度ごとに策定する計画に基づいて事業を実施しております。

高山市は平成17年に周辺9町村と合併したことにより、日本で最も広い面積を有する市町村となったため、居住地によってはハローワークが遠く、求職活動が困難となる状況がありました。そのため、協定締結後まもなく9つの支所地域で「支所巡回相談」を開始しました。この「支所巡回相談」では、ハローワークの職員が月に1度各支所を巡回し、求人情報の提供や就職相談、職業紹介を行っています。また、ハローワーク高山は郊外の高台に位置しており、移動手段を公共交通機関に頼らざるを得ない求職者にとっては不便であったことから、中心市街地に位置し交通の便が良い市役所本庁舎内に「ワークサロンたかやま」を開設し、ハローワークと同様の求職サービスを提供しています。「支所巡回相談」の実施と「ワークサロンたかやま」の開設により、求職者の利便性が格段に向上したと考えており、利用者からも好評をいただいております。

今後とも市と国の一体的実施を継続して行っていくことで、さらなる就労支援の充実を図っていきたいと考えています。

新しい就労支援サービスの提供について

大垣市長 小川 敏



リーマンショックや東日本大震災の影響により、日本の経済状況は厳しいものとなり、本市及び周辺地域の雇用情勢も厳しい状況になりました。

このような中、平成24年4月2日、市役所庁舎内において「ハローワークとの一体的実施事業」として、『大垣市雇用・就労支援センター』を開設しました。

これにより、市役所という一つの建物の中で、従来の福祉サービスや生活相談に加え、新たに職業相談や職業紹介のサービスをワンストップで提供することができ、現在では月1,000人を超える方が利用されています。

また、本市の重点プロジェクトである「子育て日本一」実現のため、子育て総合支援センターにおいても、子育て相談に加え、出張職業相談月2回開催し、子育て中の方から高い評価をいただいております。

この事業により、国と市が直接連携・協力するきっかけとなり、それぞれが実施する各種就労支援事業での協力体制を構築することができました。

今後とも、ハローワークと連携を密にし、市民が安心して生活・就労できるよう、サービスの向上に努めていきたいと考えています。

市長：谷畑 英吾

自治体：滋賀県湖南市(人口:約5万5千人)

市長のコメント

- 本市におきましては、平成21年7月から湖南市障がい者就労情報センターにおいて、就労支援事業所に通所する障がいのある人への就労訓練の提供と作業受注による収入向上を図るため、就労に関する情報を一元的に集約し、障がい者の働く機会を拡大することを目的として事業を展開しておりました。
- 平成23年5月、「福祉から就労」支援事業に係る提案を内閣府へ提出し、厚生労働省から承認を受け、ハローワーク甲賀・障害者等職業相談コーナー『チャンスワークこなん』を湖南市役所東庁舎1階にある、湖南市障がい者就労情報センター内に平成24年3月に開設し、市の障がい者就労情報コーディネーターとハローワークの就職支援ナビゲーターが一体となり、きめ細やかな職業相談を実施しています。
- 事業開始から1ヶ月間で、約100人の相談があり、3人の方が企業へ雇用されました。一人でも多く就労へと結びつけようと取り組んでいます。
- 市だけでは十分な対応ができなかった、福祉施策の支援を受けている就職困難者や生活困窮者への自立に向けた支援が、市役所内でのワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながったと実感しています。
- この一体的な取り組みは、市と国がそれぞれの目的とした業務を遂行し、お互いに連携を密にすることにより、住民サービスの向上を図る観点から、福祉から就労へのきめ細かい支援を協働で実施出来る、住民のニーズにあったものであると考えています。





就労支援の一層の充実に向けて

— 「福祉・就労支援コーナー」の開設 —

京都市長：門川 大作

市民の皆様の視点に立ってあらゆる政策を融合する。市政運営を進めるうえでの私の信条ですが、現在、福祉支援と就労支援を融合した取組が本市と国との確固たる連携により着実に前進しています。

平成24年12月、本市は区役所・支所等3箇所の施設内に、本市職員とハローワーク職員が一つのチームとなり「福祉・就労支援コーナー」を開設しました。これによって福祉支援と就労支援双方のサービスを一元的に、きめ細かく提供することが可能になり、施設の利便性も向上しました。

開設後1か月の間にコーナーを御利用くださったおよそ60名のうち、実に7割の方が初めてハローワークに登録された、もしくは長期間ハローワークを利用した求職活動を行うことができなかつた方でした。福祉サービスの向上が求職活動の利便性向上につながり、相乗効果を生み出していることを誠に嬉しく思います。

今後とも、「福祉・就労支援コーナー」の機能を最大限に活用し、関係機関との連携を図りながら、より良いサービスの提供に努めてまいります。

「川西しごと・サポートセンター」における就業支援の取り組みについて



平成24年4月より、パートタイマー以外の一般の求職者も対象として、市の生活関連の情報提供及び国の職業相談・職業紹介等を一体的に実施する「川西しごと・サポートセンター」をリニューアルオープンいたしました。近年、雇用状況が悪化する傾向にある中で、当センターのリニューアル以降、10か月が経過した平成25年1月末現在で、前年同時期と比べ、来所者数が21.1%増となるとともに、就職件数では19.7%増と着実に成果があがっており、本市にとりまして欠かせない施設となっています。

また、現在、二十歳前後の完全失業率が相対的に高いことや、リーマンショック以降、大学生等の就職内定率が厳しい状況にあることから、この一体的実施事業を活用して、「川西しごと・サポートセンター」内に「若者キャリアサポート川西」を設置し、概ね40歳未満の若年者の就職をサポートする取り組みを始めました。

「若者キャリアサポート川西」では、応募書類の添削や面接対策などを行うキャリア・カウンセリングをはじめ、働くための心の問題を整理する心理カウンセリングや、就職先の雇用契約等の相談を行っています。また、市内の事業所を中心とした合同就職面接会を年2回開催し、若者の就業機会の提供を行っています。

今後も、市の関係窓口とハローワークの連携を密にし、若者はもとより、高齢者等も含め、就業支援の充実に努めてまいりますので、多くの方のご利用をお待ちしています。

川西市長 大塩 民生

「総社市とハローワーク総社の一体的就労支援の実施について」

総社市長 片岡 聡 一



総社市とハローワーク総社は「福祉から就労」支援に関する包括協定を締結し、西日本初の取り組みとして7月1日に事業を開始しました。

この事業は、ハローワーク総社内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークの職員が生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対するチーム支援を一体的に実施するもので、市職員がハローワークに常駐して支援するスタイルは全国でも例を見ない先駆的な取り組みです。

本市は、県下ナンバーワンのサービスを目指し、市民の幸福を第一に考えた市政を推進しています。今回、ハローワークとの連携により、市だけでは十分な対応ができなかった就職困難者への自立に向けた支援がワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながったと実感しています。

また、本市は今後5年間で1,000人の障がい者が就労するよう目指す「障がい者千人雇用」を目標として精力的に取り組んでいます。この目標の実現のためには、福祉面のみならず雇用面の専門性も必要不可欠であり、福祉から就労へのきめ細かい支援を市とハローワークが協働で実施するこの事業は、今やなくてはならない存在です。

さらに、最近の生活困窮者の増加や地域での自立支援の必要性が高まるなか、この「就労支援ルーム」は月に延べ400人以上の市民が利用し着実な就職実績をあげるなど大きな成果を得ております。今後、この総社市モデルが実証され、基礎自治体とハローワークの連携の重要性が増していくものと確信しています。

地域主権時代において、市民の意見や要望を敏感に感じ取り、相手の立場に立ってものを考える力が市政に強く求められています。そのためには地域住民の利便性等も十分考慮し、行政の枠組みにとらわれることなく地域の関係機関が連携して住民サービスの向上を図っていくことが非常に重要ではないかと考えます。

今後とも市とハローワークとの一体的実施による就労支援の充実を図り、自立したまち「そうじゃ」の実現を目指していきます。

『市の企業情報収集』と『ハローワークの職業紹介』 の一体的実施について

井原市長 瀧本 豊文



「井原市ふるさとハローワーク」の利用者の多くは、井原市内への就職を希望していますが、市内の企業からの求人は少なく、求人と求職のマッチングが難しい状況でした。

このため、本市が力を入れている産業振興施策とハローワークの職業紹介等の機能をワンストップ化するなど同施設の機能を強化し、市内企業への就職を強力に促進し産業振興につなげるとともに、地域の利用者の利便性の向上を図ることとしました。

この取り組みを進めるため、新たに国が求人開拓推進員等を配置し、井原市が産業支援コーディネーターを配置しました。市の産業支援コーディネーターは地域産業とのパイプや専門性を活かして、企業の採用・雇用情報を収集し、この情報を基に国の求人開拓推進員が求人の開拓・確保を行うことで、国と市の連携による効果的なマッチングの仕組みを構築しました。

また、ふるさとハローワーク内に新たに「就職支援コーナー」を設置して、求職者の個々のニーズに応じた個別的な求人開拓の実施やマンツーマンによる就職支援の実施など求職者に対するきめ細やかなサービスの提供が可能となるように配慮しました。

このような取り組みを本年度から実施した結果、求人開拓推進員が産業支援コーディネーターからの情報を基に事業所を訪問し求人確保に結びついた事例や求職者のニーズに合った個別求人開拓により就職に結びついた事例が増えているなど確実に事業成果が上がっていると考えています。

この一体的実施の取り組みは、市と国がそれぞれの優位性を活かしながら補完的に住民サービス向上を図る観点から意義のある取り組みと考えており、今後とも市とハローワークが連携・協力を密にし、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えていけるよう努めてまいります。

「アクション・プランに基づく倉敷市とハローワークとの一体的実施事業」 （ワークプラザたましま，福祉・ジョブサテライトみずしま）について

倉敷市長 伊東 香織



倉敷市では平成21年6月に国と協同して、本市玉島支所に「ワークプラザたましま」を設置し、生活・就労相談、職業相談、職業紹介などを行ってきたところではありますが、平成23年10月からは、本市とハローワークとの一体的な実施事業として、利用者ニーズを踏まえた就労支援を行うため

「求人・求職マッチング機能の強化」に取り組んでいます。この事業は、「倉敷市」と「ハローワーク倉敷中央」、さらに中小零細企業に対する福利厚生サービスを提供する「倉敷市勤労者福祉サービスセンター」の3者が連携し、倉敷市やサービスセンターが把握する求職・求人ニーズをもとに、ハローワークが玉島地区の企業に働きかけて求人開拓を行うことにより、1人でも多くの求職者を就労に結びつけようとするもので、地元企業の人材確保と求職者へのサービス向上に大きな成果をあげております。

また、平成25年8月には、本市水島支所に「福祉・ジョブサテライトみずしま」を開設しました。

「福祉・ジョブサテライトみずしま」は、「倉敷市」と「ハローワーク倉敷中央」が協同で実施する「生活保護受給者等就労自立促進事業」に基づく就労支援窓口です。

生活保護受給者数は過去最高水準に達し、稼働年齢層で就労支援を必要とする者が増加しており、切れ目なくきめ細やかな就労支援により生活保護受給者等、生活困窮者の自立支援を後押しする拠点としての機能を果たせるものと期待しております。

本市は、これまでも、就職面接会の開催など、ハローワークと連携し、市民の雇用・生活の安定に取り組んできたところですが、このような一体的な取り組みを通じて、ハローワークとの連携がより強化され、きめ細かなサービスの提供が可能になったと感じています。今後とも、市と国がそれぞれの強みを活かしながら、地域の実情にあった新しい形の行政サービスを行うことにより、市民が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えています。

瀬戸内市とハローワーク西大寺の一体的就労支援の実施について

瀬戸内市長 武久顕也

岡山県瀬戸内市(人口:約3万9千人)



<市長のコメント>

瀬戸内市は人口約3万9千人の小さな町ですが、ある新聞社の「住みやすさランキング」では県内一位に選ばれています。

平成24年3月30日に「ジョブスポットせとうち」が開所され、以来、本事業の主な対象者である生活保護受給中の方への自立支援の一環として、就労支援を行い保護から脱却の成果を見ているところです。その結果、全国的に生活保護受給者の方が増える中、本市は県内各市で保護率が一番低い状況です。

さらに、市内地域生活支援センターとも連携し、障害をお持ちの方の就労支援や母子・父子家庭、子育て前後のお母さん等も身近に利用できる場所として市役所内に併設された「ジョブスポットせとうち」で市の相談から就労まで一貫した支援が効果的に行われています。

また、「ジョブスポットせとうち」のPRに努めるなどし、若年者の利用も増加しているところです。これも本事業推進の結果であると深謝しています。

今後とも、雇用施策の担い手である西大寺公共職業安定所と福祉の担い手である市保健福祉部が、情報交換等より綿密に連携を取って「ジョブスポットせとうち」を効果的に運営し、就労支援の観点から利用者の社会的な居場所づくりのために、より一層取り組んでまいります。

岡山市における一体的実施について

岡山市長 大森 雅夫



人口総数 704,025人
(H25.9末現在)

本市では、平成25年2月に、本市の福祉施策とハローワーク岡山の就職支援施策を一体的に実施するワンストップサービスの窓口「福祉ジョブ・サポート・スペース岡山」を北区中央福祉事務所に併設し、福祉から就労まで一貫した支援を行っております。

これにより、福祉や就労に関する相談はもとより、職業相談や職業紹介、ハローワークの就職支援ナビゲーターによる支援等の幅広くきめ細かな対応が可能となり、長期離職者の就職をはじめとした着実な成果を挙げております。続いて、平成25年10月には、市内2箇所目の施設となる「福祉ジョブ・サポート・スペース岡山南」を南区南福祉事務所内に開設いたしました。

本市における保護世帯数・受給者数は依然増加傾向にあり、就労可能な人への早期かつ効果的な支援が喫緊の課題となる中、2つの「福祉ジョブ・サポート・スペース」における福祉と就労の一体的支援の取組が自立の促進に大きく寄与するものと期待しております。

本市としましては、今後とも、ハローワーク岡山と緊密に連携し、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者等に対して相談時からの早期の就職支援を行うことで、生活の安定と自立を支援してまいります。

市長：原 秀樹

自治体：徳島県徳島市（人口:約26万2千人）



【市長のコメント】

平成25年9月2日、生活保護や児童扶養手当などを受給されている市民の方の就職活動を支援するための「ワークケア相談室」がオープンいたしました。

この相談室は、本市と国（公共職業安定所）とが一体的に実施・運営するもので、ハローワーク職員2名が常駐し、本市職員と連携して、求人情報検索や職業紹介等の就労支援サービスを提供するものです。

「ワークケア相談室」を利用することで、これまでのように市役所からハローワークまで出かけることなく、市役所内を移動するだけで、効果的な就労支援サービスを受けることができるようになります。

今後とも、本市と国が直接連携・協力することにより、生活保護などの福祉サービスの提供だけでなく、社会的自立、経済的自立のための新しい雇用福祉サービスの提供という、新たな地方自治体のサービスのあり方を構築していきたいと考えております。

高松市とハローワーク高松の 一体的就労支援事業の実施について



高松市長 大西 秀人

高松市では、平成25年10月1日に「ハローワーク高松・ジョブコーナー」を市役所庁舎内に開設しました。市の庁舎内にハローワークの職業紹介機能を持つ常設窓口を設置するものとしては県下初の取り組みです。

本事業は、生活保護受給者，住宅支援給付受給者，児童扶養手当受給者に加え，その相談・申請段階にある生活困窮者等を対象者として，ハローワーク高松の就職支援ナビゲーターと本市のケースワーカーや就労支援員等が連携しながら，両者が支援に必要な情報をリアルタイムに共有し，早期自立に向けた集中的かつ効率的な支援を一体的に取り組んでおります。また，同ジョブコーナーの特性でもある「落ち着いた雰囲気」の中での「じっくり相談」を機軸にした対象者のニーズを踏まえた個々の支援プランを策定することによって，より効果的な自立支援の確保に努めてまいりたいと考えています。

本事業の具体的な成果については，今後，検証していく予定ですが，ハローワークと市が各々のノウハウを生かしながら，本市のまちづくりの目標である「健やかにいきいきと暮らせるまち」の実現を目指し，市民サービスの向上に寄与するものになりたいと考えています。

「久留米市ジョブプラザ」を核とした就労支援の推進について



久留米市長 檜原利則

久留米市は、市政運営方針「中期ビジョン」において5つの重点政策のひとつとして「農・商・工業の元気づくり」を掲げ、地域産業の再生・活性化による経済活力の向上を図るため、中小企業への振興策の充実を図るとともに、新産業の創出や企業誘致による雇用の創出・確保に取り組んでいるところです。

平成20年秋のいわゆるリーマンショック後、急速に悪化した雇用情勢に対応するため、翌年2月には緊急雇用相談窓口を市庁舎内に設置し、いち早く、市民からの離職・再就職等への相談対応を始めました。

同年7月には、ジョブプラザの前身である求職者総合支援センターを立ち上げ、国による職業紹介と併せて市の就労・生活相談事業に一体的に取り組んできました。

そうした中、国のアクションプラン採択を受けて「久留米市ジョブプラザ」が平成24年4月にスタートしたわけですが、ジョブプラザに来所された求職者がハローワーク窓口から職業紹介を受けた後、続けて市の相談窓口で就労サポーターから応募書類の書き方について支援を受けたり、自らの適職について就労サポーターに相談した方が、アドバイスに基づいてハローワークで紹介状をもらうなど、一体的実施に基づく連携した取組が行われています。

平成24年度は、年間で約1万8千人の市民にご利用いただき成果を上げていることから、今後とも、一体的実施のメリットを活かして国と効果的な連携を図りながら、ジョブプラザの機能を最大限に発揮しつつ、一人でも多くの方が就職できるよう、取り組んでまいります。

生活保護受給者等就労自立支援事業における就労支援の推進について



久留米市長 榎原 利則

久留米公共職業安定所(ハローワーク久留米)と本市の福祉事務所が一体となった新たな就労支援の取り組みとして、平成26年2月10日から『ハローワーク久留米相談窓口(自立促進事業常設窓口)』がスタートしました。本市が実施する福祉施策とハローワークが実施する就労相談・職業紹介をワンストップで提供する窓口を福祉事務所に設置することにより、生活保護世帯等の求職者の利便性の向上と就職の促進を図るものです。

具体的には、福祉事務所に生活相談に来られた方や生活保護受給者や児童扶養手当受給者等を対象に、福祉事務所内に設置した常設窓口で、専門職員によるワンストップ型の就労支援を実施します。本市には、同じ庁舎内に「久留米市ジョブプラザ」という一般的な就労相談や紹介を行う就労支援窓口がありますが、今回設置した窓口は、対象者の個々の状況に応じた支援プランの作成から、キャリアコンサルティング、履歴書の作成指導、ニーズに応じた職業紹介、求人開拓、面接対策、就労後のフォローアップまで、より極め細やかな就労支援を実施していきます。あわせて、他の福祉施策の適用や生活上の課題解決も図っていきます。

本市と国が連携して実施するこの事業は、生活困窮者への早期支援の徹底、求職活動状況の共有化など就労支援を抜本的に強化することで、就労による自立を促進するための力強い支援モデルになると確信しています。

「シティハローワーク」オープン 若者、女性、中高年求職者を一体的に支援

福岡市長 高島 宗一郎

福岡市 人口 約150万8千人 ※H25.11.1推計人口

<市長コメント>

平成24年8月、福岡市博多区の福岡商工会議所ビル1階に「シティハローワークはかた」、平成25年2月、同市南区の福岡市男女共同参画推進センター「アミカス」の1階に「シティハローワークみなみ」がオープンし、福岡市が行う「就労相談窓口」と一体的に支援を行っています。

「シティハローワークはかた」では、市が実施している臨床心理士による専門相談と、シティハローワークの職業相談の連携により、就職への一歩が踏み出せない若者等に対する効果的な支援が可能となりました。

また、「シティハローワークみなみ」では、市南部の住民の方々の利便性が大きく向上するとともに、「アミカス」が実施する女性を対象とした就職セミナーと連携した支援を行うなど、利用者のニーズにきめ細かくこたえ、着実に成果をあげてきています。

福岡市と福岡労働局は、雇用対策協定を締結し、若者、女性、高齢者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援と地元企業の人材確保に一体的に取り組んでおり、今後もさらに連携を強化し、市民サービスの向上と、福岡地域、ひいては九州の経済活動を活発化する取り組みを行っていきたいと考えております。





北九州市長 北橋 健治

- 本市では、平成16年に「若者ワークプラザ北九州」を開設し、厳しい就職環境に対応しながら、本市の将来を担う若者をきめ細かに支援してまいりました。
平成24年1月には、隣接地に「小倉新卒応援ハローワーク」を迎え、「北九州若者ジョブステーション」として就業支援の「一体的実施」を開始しています。
- また、少子高齢化が急速に進展する中で、「北九州市高年齢者就業支援センター（平成11年開設）」を拠点として、高年齢者の豊かな経験や能力を活かした就業を支援してまいりました。平成24年4月からは、隣接していた「シティハローワーク・ウェルとばた」との連携を拡充する形で、就業支援の一体的実施を開始しています。
- これらの取組により、地域の実情にあわせた本市の雇用施策や、ハローワークの豊富な求人情報及び職業紹介機能など、両機関の特長を活かした効果的な支援が進んでおり、求職者の利便性も大きく向上しています。
- 今後も、市と国の密接な連携のもと「一体的実施」を行い、多くの若者や中高年の方が本市で活躍できるように取り組んでまいります。

市長：秀島 敏行

自治体：佐賀県佐賀市（人口：約23万6千人）



市長のコメント：

平成24年8月1日からハローワーク佐賀と連携し、市役所の1階窓口に福祉・就労支援コーナー「えびすワークさがし」をオープンしました。

「えびすワークさがし」では、主に生活保護受給者や児童扶養手当受給者など福祉サービス対象者の求職活動の支援を行っており、市のケースワーカーや相談員、ハローワーク佐賀の就職支援ナビゲーターが一体となって、きめ細かな職業相談・紹介ができることが特徴です。

オープンから平成25年3月までの8か月間で、相談に来られた方が延べ1,820人、就職をされた方が305人と計画を大きく上回る実績をあげることができました。また、21人の生活保護受給者の方が就職を契機に経済的に自立されたという大きな成果をあげています。

平成25年度は新規事業として、ひきこもり等の問題を抱えた若者の方を対象に、NPO団体と協働して、社会的な自立支援を含めた個別訪問支援に取り組んでいきます。

平成27年4月1日には生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るために「生活困窮者自立支援法」が施行される予定であり、生活困窮者の自立促進のための就労支援を行う「えびすワークさがし」の役割は、ますます重要なものになると考えています。今後ともハローワーク佐賀と連携して、たくさんの方が就労の喜びを実感していただけるよう支援をして参ります。

一体的運営による効率的支援

「ジョブナビ鳥栖」



鳥栖市長 橋本 康志

平成24年8月1日、鳥栖市庁舎内に開設した「鳥栖市就労支援センター」、愛称「ジョブナビ鳥栖」では、ハローワーク鳥栖からの就職支援ナビゲーターと、鳥栖市の就労支援員、母子自立支援員が共同し、職務に当たっています。

就労支援部門や福祉・子育て支援部門、国や市といった行政の垣根を越え、各々がノウハウを持ち寄り、ひとつのチームとして対応することで、より効果的な職業相談や就業支援を実施しています。

また、気軽に求人情報に触れ、就職相談ができる「身近な地域の就労支援拠点」となるよう、市役所庁舎内に相談窓口を設けたことで、市民の利便性も向上しました。

開設から平成25年3月までの8か月間で、相談件数は1,200件を超えました。そのうち、生活困窮者、ひとり親家庭からのご相談は約400件にのぼり、およそ150名の方が、現在新たな職に就いておられます。

現在の雇用情勢は、いまだ厳しい状況です。今後も、一人でも多くの方に安心した生活を営んでいただけるよう、この機能を活かして参りたいと考えております。

今後とも、市とハローワーク鳥栖の連携を密にして業務内容にも磨きをかけ、「住みたくなるまち 鳥栖」の実現に寄与していきたいと考えています。